

平成31年2月市議会総務委員会資料

第9号議案 平成31年度 長崎市一般会計予算

目次

- 1 災害対策活動費 1～2ページ
- 2 【単独】防災行政無線整備事業費
防災行政無線デジタル化 3～5ページ

防災危機管理室

平成31年2月

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
272～ 273	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	1-2	災害対策活動費	千円 23,557

1 概 要

災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動及び啓発活動を行うもの。

2 事業内容

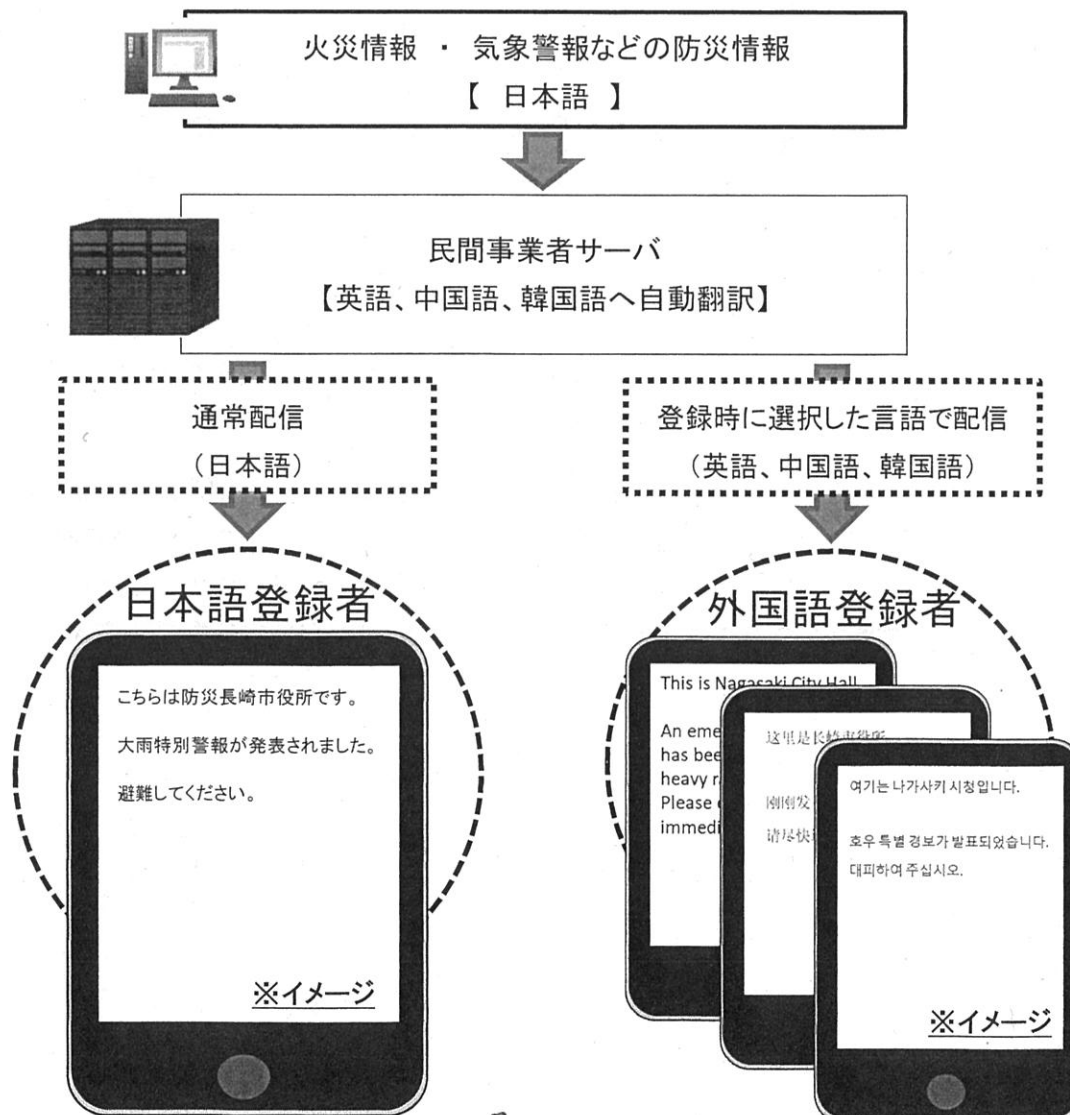
(1) 防災メールの配信（多言語配信機能追加）

ア 事業費 566千円（通常配信分327千円、多言語配信機能追加分239千円）

イ 目的 防災メール登録者に対し、防災行政無線の放送内容等を携帯電話などに配信しているが、日本語が分からない在留外国人へも気象警報等の情報を伝達し、迅速な避難に繋げる。

ウ 内容 現在、日本語のみで配信している防災メールに、英語、中国語、韓国語で配信する機能を追加し、多言語化を図る。

【 防災メール配信イメージ 】



(2) 地域と連携した避難所運営

- ア 事業費 1,712千円
- イ 目的 地域と連携した避難所の運営により、避難所の迅速な開設及び避難しやすい環境づくりによる自主避難の促進を図る。
- ウ 内容 市と連合自治会等が覚書を交わし避難所勤務要員と地域の方が連携して避難所の開設及び運営を行う。
平成31年度からは、開錠のみの業務も選択肢として設けることで、連携避難所の拡大を図る。

(参考) 覚書締結避難所 27箇所 (平成31年2月現在)
平成30年度開設実績 88回 (24箇所、避難者延べ509人)

(3) その他

- ア 備蓄食糧等購入 3,639千円
- イ 水防対策支援情報提供委託 2,616千円
- ウ 避難所用毛布クリーニング手数料等 2,195千円
- エ 総合案内板等維持管理 1,911千円
- オ 電子複写機借上料 1,524千円
- カ その他経費 (消耗品費、通信費、報酬等) 9,394千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
23,557	-	-	-	8	23,549

※ 雇用保険料個人負担分：8千円

4 【債務負担行為「防災メール配信委託」】 予算説明書 346 ~ 347 ページ

9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費

- (1) 目的 防災メール配信委託において、日本語入力を自動翻訳し、英語、中国語、韓国語で配信する機能を追加する。また、年度替わりによる契約期間の空白をなくすため、複数年契約を締結し、平成32年度(2020年度)から平成33年度(2021年度)までの経費について債務負担行為の設定を行うもの。

(2) 期間、限度額及び財源内訳

期間	限度額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成32年度 ~平成33年度	千円 154	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 154

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
274～ 275	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	3-1	【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	千円 2,303,200

1 概 要

防災行政無線のデジタル化は、平成28年度から平成32年度までを事業期間として実施しているが、平成31年度は整備工事及び戸別受信機の購入を行うもの。

2 事業内容

(1) 整備工事

- ア 事業費 1,823,962千円
 - (ア) 整備工事監理業務 20,965千円
 - (イ) 整備工事 1,802,997千円

イ 内 容

- (ア) 整備工事について、設計及び計画どおり施工されているか進捗監理を行う。
- (イ) 実施設計書に基づき、配信局、送信局、屋外拡声子局の更新整備を行う。

(2) 戸別受信機購入

- ア 事業費 479,238千円
 - (ア) 有償譲渡分(12,610台) 244,347千円
 - (イ) 無償貸与分(11,740台) 230,896千円
 - (ウ) その他(郵送料・臨時職員賃金等) 3,995千円

イ 内 容

- (ア) 購入を希望する人に有償譲渡する。
- (イ) 災害時の要支援者及び支援者のうち、希望する人に無償貸与する。

3 整備計画・事業費推移(全体事業費)

(単位：千円)

年度	H28	H29	H30	H31	H32	計
基本設計	→					
実施設計		→				
整備工事 (撤去含む)			→	→	→ 撤去	
戸別受信機				→		
事業費	5,400	4,903	287,700	2,303,200	448,442	3,049,645

デジタル
供用開始
H32.4月～

4 財源内訳

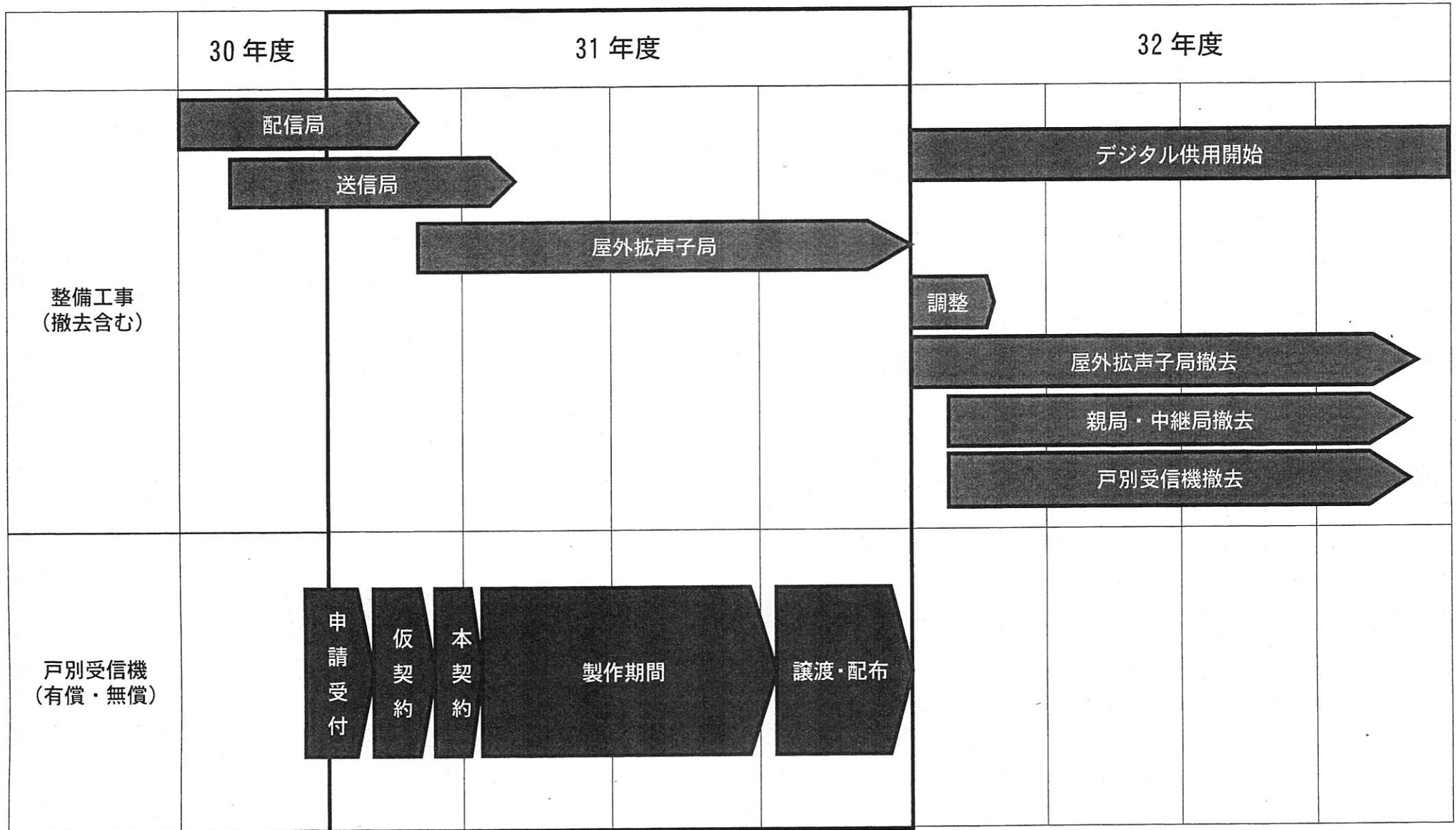
(単位：千円)

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※1	その他 ※2	一般財源
2,303,200	—	—	2,054,800	106,429	141,971

※1 緊急防災・減災事業債 充当率：100%

※2 雇用保険料個人負担分：3千円、戸別受信機売払収入：106,426千円

防災行政無線デジタル化整備スケジュール



防災行政無線デジタル化整備概要図

